

令和 2 年度 会 計

むかわ町上水道事業会計の
決 算 審 査 意 見 書

むかわ町監査委員

令和2年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「令和2年度むかわ町上水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和3年8月31日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

令和2年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度 むかわ町上水道事業会計決算

	内 訳
上水道事業	水道事業（鷓川地区）
	簡易水道等事業（穂別地区）

2 審査の期間

令和3年7月5日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳进行检查し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

鷓川地区の水道事業の概況は、令和2年度末の給水人口4,225人となり、前年度と比較して8人（0.2%）減少し、給水戸数は2,208戸である。

穂別地区簡易水道等事業の概況は、令和2年度末の給水人口2,357人となり、前年度と比較して59人（2.4%）減少し、給水戸数は1,297戸である。

【水道事業の給水人口現況】

区 分	2年度 A	元年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	7,664	7,785	△ 121	△ 1.6%
給水区域内人口 ②	4,427	4,395	32	0.7%
現在給水人口 ③	4,225	4,233	△ 8	△ 0.2%
現在給水戸数 ④	2,208	2,166	42	1.9%
普及率 % ③/①	55.1%	54.4%	0.7	1.3%
達成率 % ③/②	95.4%	96.3%	△ 0.9	△ 0.9%

【簡易水道等事業の給水人口現況】

区 分	2年度 A	元年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	7,664	7,785	△ 121	△ 1.6%
給水区域内人口 ②	2,378	2,439	△ 61	△ 2.5%
現在給水人口 ③	2,357	2,416	△ 59	△ 2.4%
現在給水戸数 ④	1,297	1,326	△ 29	△ 2.2%
普及率 % ③/①	30.8%	31.0%	△ 0.2	△ 0.6%
達成率 % ③/②	99.1%	99.1%	0	0%

イ 業務量

鶴川地区の業務量については、給水人口が減少、給水戸数が増加しており、年間総配水量は、463,381 m³で、前年度と比較して 21,336 m³ (4.8%) の増となり、有収水量は 452,318 m³で、11,007 m³ (2.5%) の増加となっている。

なお、有収率は 97.6% で前年度の 99.8% より 2.2 ポイントの減となっている。

穂別地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が減少しており、年間総配水量は 326,333 m³で、前年度と比較して 10,511 m³ (3.1%) の減となり、有収水量については、234,880 m³で、1,163 m³ (0.5%) の減となっている。

なお、有収率は 72.0% で前年度の 70.1% より 1.9 ポイントの増となっている。

前年度においては、給水区域拡大に伴う米原地区の配水管布設工事の完成、また胆振東部地震後の民間共同住宅の建設等により、水道事業での給水戸数が増加しており、配水量及び有収水量が前年度と比べ増加しているが、震災前の例年並みの水量に回復したものとなっている。

簡易水道事業は、有収率向上のための対策として中島地区配水管更新が行われ、70%を上回る結果となっているが、今後についても第6次拡張工事における配水管更新と合わせ、老朽管の更新を計画的に実施し、有収率の向上に取り組んでいくことが必要と考えられる。

【水道事業の業務量等現況】

区 分	2年度 A	元年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	463,381	442,045	21,336	4.8%
年間有収水量 m ³ ②	452,318	441,311	11,007	2.5%
年間有収率 % ②/①=③×100	97.6%	99.8%	△ 2.2	△ 2.2%

【簡易水道等事業の業務量等現況】

区 分	2年度 A	元年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	326,333	336,844	△ 10,511	△ 3.1%
年間有収水量 m ³ ②	234,880	236,043	△ 1,163	△ 0.5%
年間有収率 % ②/①=③×100	72.0%	70.1%	1.9	2.7%

※有収率・・・配水量のうち料金として徴収する水量の割合。比率は高いほど良い。

ウ 事業経営

事業経営については、給水収益（税抜き額）が 167,307,984 円（水道事業 105,895,166 円・簡易水道等事業 61,412,818 円）で、前年度 165,124,768 円と比較すると 2,183,216 円の増、その他の営業収益（給水工事審査手数料等）が、1,341,338 円（水道事業 1,074,810 円・簡易水道等事業 266,528 円）で、前年度 1,008,590 円と比較すると 332,748 円の増となっている。

エ 工事等の概況

水道事業における建設改良事業については、国道 235 号鶴川大橋の耐震補強に伴う水道添架管移設工事及び実施設計業務や、国営かんがい排水事業に伴う田浦地区橋梁添架管の配水管移設工事等により 104,777,882 円となっており、前年度に比べるとほぼ同程度の事業量となっている。

穂別地区簡易水道等事業の建設改良事業については、通常の配水管更新工事に加え、穂別地区第 6 次拡張事業における配水管布設実施設計業務及び平丘配水池駆体新設工事、道道穂別鶴川線改良事業（稲里地区）に伴う配水管移設工事による大型事業により、全体決算額としては 180,897,068 円となり前年度比較では 2 倍ほどの事業量となっている。

これらのほか両地区において年次更新として検満メーター取替工事を実施されている。

オ 企業債

簡易水道事業の企業債（借入先は政府資金・地方公共団体金融機関等）は、本年度において第6次拡張工事等に係る企業債87,400,000円を発行し、29,973,006円を償還したことにより、未償還残高は423,416,848円となっている。

償還終期は令和42年度が最終となる。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円/%)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益	①	271,284,102	274,367,613	△ 3,083,511	△ 1.1%
水道事業		126,548,025	124,127,074	2,420,951	2.0%
簡易水道		144,736,077	150,240,539	△ 5,504,462	△ 3.7%
上水道事業費用	②	264,714,770	256,114,596	8,600,174	3.4%
水道事業		120,659,748	107,026,903	13,632,845	12.7%
簡易水道		144,055,022	149,087,693	△ 5,032,671	△ 3.4%
純利益	①－②＝③	6,569,332	18,253,017	△ 11,683,685	△ 64.0%
水道事業		5,888,277	17,100,171	△ 11,211,894	△ 65.6%
簡易水道		681,055	1,152,846	△ 471,791	△ 40.9%

鷓川地区の水道事業収益は、126,548,025円で前年度比2,420,951円(2.0%)の増となっており、事業費用については、減価償却費及び総係費の増加等により、120,659,748円で前年度比13,632,845円(12.7%)の増加となっている。

この結果、当該年度の純利益は、5,888,277円で前年度比11,211,894円(65.6%)の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益は、144,736,077円で、事業費用は144,055,022円となっている。この結果、当該年度の純利益は681,055円で前年度比471,791円(40.9%)の減となっている。

上水道事業収益の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益					
営業収益		168,649,322	166,133,358	2,515,964	1.5%
	水道事業	106,969,976	103,995,828	2,974,148	2.9%
	簡易水道	61,679,346	62,137,530	△458,184	△0.7%
上水道事業収益					
営業外収益		102,634,780	108,234,255	△5,599,475	△5.2%
	水道事業	19,578,049	20,131,246	△553,197	△2.7%
	簡易水道	83,056,731	88,103,009	△5,046,278	△5.7%

鷓川地区の水道事業収益の前年度比は 2,420,951 円(2.0%)の増で、営業収益 2,974,148 円(2.9%)の増、営業外収益で 553,197 円(2.7%)の減となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益の前年度比は 5,504,462 円(3.7%)の減で、営業収益で 458,184 円(0.7%)の減と営業外収益で 5,046,278 円(5.7%)の減となっている。営業収益は、給水人口の減少により給水収益が下がっており、また営業外収益は減価償却費の減により長期前受金戻入が減少したことによる減となっている。

上水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業費用					
営業費用		261,011,697	251,705,834	9,305,863	3.7%
	水道事業	120,659,748	107,026,903	13,632,845	12.7%
	簡易水道	140,351,949	144,678,931	△4,326,982	△3.0%
上水道事業費用					
営業外費用		3,703,073	4,408,762	△705,689	△16.0%
	水道事業	0	0	0	0
	簡易水道	3,703,073	4,408,762	△705,689	△16.0%
上水道事業費用					
特別損失		0	0	0	-
	水道事業	0	0	0	-
	簡易水道	0	0	0	-

鵜川地区の水道事業費用の前年度比 13,632,845 円 (12.7%) の増は、減価償却費の増加、水道認可変更業務の実施による総係費が増加したことによるものである。

穂別地区の簡易水道等事業費用の前年度比 5,032,671 円 (3.4%) 減は、営業費用で減価償却費等が減少したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円/%)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入 ①		231,202,906	90,348,668	140,854,238	155.9%
企業債		87,400,000	38,200,000	49,200,000	128.8%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		87,400,000	38,200,000	49,200,000	128.8%
出資金		0	18,000,000	△ 18,000,000	皆減
水道事業		0	18,000,000	△ 18,000,000	皆減
簡易水道		0	0	0	-
負担金		110,402,906	18,868,668	91,534,238	485.1%
水道事業		62,573,806	18,868,668	43,705,138	231.6%
簡易水道		47,829,100	0	47,829,100	皆増
補助金		33,400,000	15,280,000	18,120,000	118.6%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		33,400,000	15,280,000	18,120,000	118.6%
資本的支出 ②		321,147,956	201,398,206	119,749,750	59.5%
建設改良費		285,674,950	166,036,434	119,638,516	72.1%
水道事業		104,777,882	104,729,084	48,798	0.0%
簡易水道		180,897,068	61,307,350	119,589,718	195.1%
企業債償還金		29,973,006	29,861,772	111,234	0.4%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		29,973,006	29,861,772	111,234	0.4%
長期借入金償還金		5,500,000	5,500,000	0	0.0%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		5,500,000	5,500,000	0	0.0%
収支差引額①-②		△ 89,945,050	△ 111,049,538	21,104,488	19.0%
水道事業		△ 42,204,076	△ 67,860,416	25,656,340	37.8%
簡易水道		△ 47,740,974	△ 43,189,122	△ 4,551,852	△ 10.5%

鵜川地区の水道事業資本的収入は 62,573,806 円の決算額となっているが、鵜川大橋耐震補強工事及び国営かんがい排水事業による水道管移設に伴う負担金となっている。

資本的支出の建設改良費では、鶴川大橋水道添架管移設工事及び田浦地区の配水管移設工事、検満メーター取替工事等により 104,777,882 円の決算額となっている。なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 42,204,076 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,836,734 円、過年度損益勘定留保資金 38,367,342 円で補てんされている。

穂別地区の簡易水道等事業資本的収入の前年度比 115,149,100 円の増は、道道千歳鶴川線改良事業（稲里地区）による配水管移設工事負担金及び穂別地区第 6 次拡張事業による国庫補助金、企業債の増加によるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 47,740,974 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,023,886 円、過年度損益勘定留保資金 15,612,481 円及び当年度損益勘定留保資金 23,104,607 円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

(単位：円／%)

区分	年度	2 年度	元年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
固定資産 ① (構成 89.8%)		2,474,137,799	2,336,759,187	137,378,612	5.9%
水道事業		1,166,826,353	1,117,677,685	49,148,668	4.4%
簡易水道		1,307,311,446	1,219,081,502	88,229,944	7.2%
流動資産 ② (構成 10.2%)		282,242,022	303,914,426	△ 21,672,404	△ 7.1%
水道事業		233,631,719	227,119,730	6,511,989	2.9%
簡易水道		48,610,303	76,794,696	△ 28,184,393	△ 36.7%
計 ①+② (100%)		2,756,379,821	2,640,673,613	115,706,208	4.4%
水道事業		1,400,458,072	1,344,797,415	55,660,657	4.1%
簡易水道		1,355,921,749	1,295,876,198	60,045,551	4.6%

鶴川地区の水道事業資産総額は、1,400,458,072 円で前年度比 55,660,657 円 (4.1%) の増となっている。これは、固定資産において鶴川大橋水道添架管移設工事及び田浦地区の配水管移設工事等により構築物分が増加したことが主な要因となっている。

流動資産で 6,511,989 円 (2.9%) の増は、短期貸付金の返却による現金の増及び工事負担金の年度内未収によるものである。

穂別地区の簡易水道等事業資産総額は 1,355,921,749 円で前年度比 60,045,551 円 (4.6%) の増となっている。

固定資産で 88,229,944 円 (7.2%) の増は、穂別地区第 6 次拡張事業及び道道改良事業等により構築物及び機械装置の固定資産の増加によるものである。

流動資産で 28,184,393 円 (36.7%) の減は、主に現金預金及び未収金の減少によるものである。

イ 負債について

(単位：円／％)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定負債 ①		408,252,702	361,016,848	47,235,854	13.1%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		408,252,702	361,016,848	47,235,854	13.1%
流動負債 ②		60,321,251	81,947,417	△ 21,626,166	△ 26.4%
水道事業		13,006,997	7,514,340	5,492,657	73.1%
簡易水道		47,314,254	74,433,077	△ 27,118,823	△ 36.4%
繰延収益 ③		1,164,620,953	1,081,093,765	83,527,188	7.7%
水道事業		518,532,257	474,252,534	44,279,723	9.3%
簡易水道		646,088,696	606,841,231	39,247,465	6.5%
計 ①+②+③		1,633,194,906	1,524,058,030	109,136,876	7.2%
水道事業		531,539,254	481,766,874	49,772,380	10.3%
簡易水道		1,101,655,652	1,042,291,156	59,364,496	5.7%

鶴川地区の水道事業負債は、531,539,254円で、前年度比49,772,380円(10.3%)の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業負債は1,101,655,652円で、建設改良事業による固定負債の企業債の増及び、繰延収益における長期前受金の収益化により、前年度比59,364,496円(5.7%)の増となっている。

ウ 資本について

(単位：円／％)

区分	年度	2年度	元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本金 ①		944,832,543	944,832,543	0	-
水道事業		708,964,792	708,964,792	0	-
簡易水道		235,867,751	235,867,751	0	-
剰余金 ②		178,352,372	171,783,040	6,569,332	3.8%
水道事業		159,954,026	154,065,749	5,888,277	3.8%
簡易水道		18,398,346	17,717,291	681,055	3.8%
計 ①+②		1,123,184,915	1,116,615,583	6,569,332	0.6%
水道事業		868,918,818	863,030,541	5,888,277	0.7%
簡易水道		254,266,097	253,585,042	681,055	0.3%

鷓川地区の水道事業の資本は、868,918,818 円で、前年度比 5,888,277 円 (0.7%) の増となっている。これは、利益積立金及び当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

また、純利益が 5,888,277 円増となり、当年度未処分利益剰余金は、122,448,026 円となっている。

穂別地区の簡易水道等事業の資本は、254,266,097 円で、当年度未処分利益剰余金により前年度比 681,055 円(0.3%)の増となっている。

また、純利益が 681,055 円増となり当年度未処分利益剰余金は、12,163,136 円となっている。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	2年度	元年度	増減	算式
流動比率	467.90	370.87	97.03	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
水道事業	1,796.20	3,022.48	△1,226.28	短期の支払い能力割合。 2倍以上が理想(最低100%)
簡易水道	102.74	103.17	△0.43	
当座比率	466.26	259.98	206.28	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
水道事業	1,783.25	1,802.27	△19.02	短期債務に対する支払い能力。 100%以上が理想。
簡易水道	104.21	104.28	△0.07	
自己資本構成比率	40.75	42.29	△1.54	$\frac{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
水道事業	62.05	64.18	△2.13	長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
簡易水道	18.75	19.57	△0.82	
固定資産対長期資本比率	91.77	91.33	0.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$
水道事業	84.10	83.58	0.52	100%以下が理想。超過は過大投資。 低い方が安定性良い。
簡易水道	99.90	99.81	0.09	

鷓川地区の水道事業における本年度流動資産は、233,631,719 円で、前年度の 227,119,730 円との対比は 6,511,989 円 (2.9%) の増で、本年度の流動負債は、13,006,997 円で前年度の 7,514,340 円との対比 5,492,657 円 (73.1%) の増となっている。

財務比率で見ると、流動負債が増加したことにより、流動比率は 1,796.20% で前年度より 1,226.28 ポイント減少、当座比率は現金及び未収金が増加したため、1,783.25% と 19.02 ポイント減少したが理想とされる 100% を大きく超過する結果となっている。

経営の安定性をみる自己資本構成比率は、前年度より 2.13 ポイント減少している。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下の 84.10% で、前年度より 0.52 ポイント上昇している。

穂別地区の簡易水道等事業における本年度の流動資産は、48,610,303 円で、前年度の 76,794,696 円との対比は 28,184,393 円 (36.7%) の減で、本年度の流動負債は、47,314,254 円で、前年度の 74,433,077 円との対比 27,118,823 円 (36.4%) の減となっている。

財務比率で見ると、流動比率は 102.74% で前年度より 0.43 ポイント減少し、当座比率も 0.07 ポイント減少した。

自己資本構成比率については、前年度より 0.82 ポイント減少している。

借入や繰入資本金の割合が高いので、経営の安定化が依然課題となる。固定資産対長期資本比率は、99.90% で、前年度より 0.09 ポイント増加している。

5 むすび

令和 2 年度の鵜川地区の水道事業収益的収支では、給水人口の増減率は前年度の米原地区への配水管新設、胆振東部地震後の民間共同住宅の建設等による給水戸数の増加もあり、給水人口は前年度に比べると 0.2% の僅かな減少となった。年間配水量は対前年比で 4.8% の増加となり、年間有収水量についても対前年比で 2.5% 増加しており、年間有収率は 2.2 ポイント減少し 97.6% となっている。

営業収益の根幹をなす給水収益は給水人口等が減少を続けるなか、前年度比較で増加しているが、震災前の例年並みの水準に回復している状況である。

営業費用は、臨時的な経費による総係費の増、建設改良による固定資産の増による減価償却費の増などにより対前年度比較において増加しており、今後人口減少に比例する収益減に今後も注意が必要である。

施設は老朽化による事故も懸念される場所であるが、今後も漏水等に事故防止に努め、施設の稼働状態が良好に保たれるよう一層の計画的な管理と効率的経営を望むものである。

穂別地区の簡易水道等事業収益的収支についても、給水人口、年間有収水量の対前年比は水道事業以上に減少している状況である。特に簡易水道等事業においては管路延長が長く老朽化の進むなか、年間有収率が前年度対比で 1.9 ポイント上昇し 72.0% とわずかに回復した。本年度においては中島地区の配水管の更新が行われたこともあるが、配水管等の施設老朽化もあり計画的整備に苦慮されている事情は理解するものの、安定した有収率確保のため今後一層の改善を望むものである。

営業費用では、減価償却費等の増加により増加しているが有収率を考慮したコスト高が懸念される。

施設の維持管理については、第 6 次拡張事業が進行しているところではあるが、広範囲に及ぶ老朽化した施設の計画的な維持管理が今後ますます重要となるものと憂慮する。

おわりに、上水道事業は企業会計であり、経営の要となる料金収納事務において企業努力が認められるが、より一層の経営努力されることを期待する。

今後においては、災害にも強いライフラインの構築と、水道事業の使命である安全で安心な水道水の安定供給維持に努力され、あわせて健全な財政運営が継続されることを期待する。

- 注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、少数点第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。